

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和3年5月14日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	3,156	△1.5	18	—	45	—	24	—
2年3月期	3,204	7.2	△105	—	△115	—	△156	—
(注) 包括利益	3年3月期		24百万円 (—%)		2年3月期		△156百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	1.92	—	2.9	3.1	0.6
2年3月期	△12.32	—	△17.2	△7.7	△3.3
(参考) 持分法投資損益	3年3月期		—百万円	2年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
3年3月期	1,540	855	55.5	67.33	
2年3月期	1,406	831	59.1	65.41	
(参考) 自己資本	3年3月期		855百万円	2年3月期	831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	72	△106	48	204
2年3月期	△55	△104	44	190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

3年3月期	13,015,222株	2年3月期	13,015,222株
3年3月期	308,719株	2年3月期	308,719株
3年3月期	12,706,503株	2年3月期	12,706,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	2,079	5.8	3	—	16	—	7	—
2年3月期	1,965	9.3	△135	—	△145	—	△213	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
3年3月期	0	56	—	—
2年3月期	△16	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
3年3月期	1,279		694		54.3	54	65	
2年3月期	1,214		687		56.6	54	10	

(参考) 自己資本 3年3月期 694百万円 2年3月期 687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあります。ワクチンの開発・接種により経済活動の正常化が期待されますが、足元では感染者数が増加しており、先行きは不透明です。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に生産性の向上を目的とした情報システムへの関心は高く、新型コロナウイルス対策としてテレワーク関連需要が増加した一方で、新型コロナウイルス禍の長期化により企業活動が停滞し、不確実性の高まりから投資の抑制や先送りが見られました。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規のお客様の開拓に努め、ソリューション事業において、新規事業である顔認証ソリューション群の受注が好調でした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が全般的に制約を受け、エンターテインメント事業の活動が一部休止したことから、売上高は前年実績より減少しました。

利益につきましては、上記ソリューション事業の増収や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う営業活動の縮小による販売費及び一般管理費の抑制のほか、各種助成金の受給により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期より増加しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高3,156百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益18百万円（前年同期は105百万円の損失）、経常利益45百万円（前年同期は115百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益24百万円（前年同期は156百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

新型コロナウイルス感染症の影響による案件の規模縮小や納期先送りが見られるなか、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連を中心に継続的な受注を確保できました。弊社独自の顔認証ソリューション群、及びAI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業は、コロナ禍の市況においてeKYCソリューション（電子的本人確認）アプリ開発が佳境を迎え、また、顔認証による電子錠開錠や、勤怠管理など他システム連携案件の受注にも繋がっております。

子会社においては、大雨による河川氾濫など異常気象による大規模災害に対し、自治体の迅速且つ正確な情報提供に対応するため、国内の防災・道路監視系システムの機能強化に取り組みました。また、ケーブルテレビ伝送路システム「Cadixシリーズ」製品のサブスクリプション方式により、お客様のご要望に合わせた提案を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度のソリューション事業の売上高は2,962百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により多くの公演が中止や延期となりましたが、松竹座・新橋演舞場では収容率50%で1年ぶりの公演ができました。また、コロナ禍に対応したエンターテインメントの主力事業として、8月に開場した「OSK Revue Café in Brooklyn Parlor OSAKA」では、これまでの劇場型公演事業からコンテンツ配信事業に軸を転換し、従来以上の幅広いサービスを提供しました。

これらの結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は193百万円（前年同期比42.9%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,050百万円で、前連結会計年度に比べ121百万円増加しております。これは主として、仕掛品が18百万円、流動資産その他が12百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が147百万円、現金及び預金が13百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は490百万円で、前連結会計年度末に比べ111百万円増加しております。これは主として、ソフトウェアが14百万円減少した一方、建物が19百万円、有形固定資産その他が7百万円それぞれ増加したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は594百万円で、前連結会計年度に比べ56百万円増加しております。これは主として、短期借入金が30百万円減少した一方、買掛金が57百万円、1年内返済予定の長期借入金が28百万円それぞれ増加したことによります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は90百万円で、前連結会計年度に比べ52百万円増加しております。これは主として、長期借入金が50百万円増加したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は855百万円で、前連結会計年度末に比べて24百万円増加しております。これは、利益剰余金が24百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは72百万円の収入となりました(前年同期は55百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純利益45百万円に、減価償却費88百万円、売上債権の増加額147百万円、たな卸資産の減少額27百万円、仕入債務の増加額57百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは106百万円の支出となりました(前年同期は104百万円の支出)。これは、無形固定資産の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは48百万円の収入となりました(前年同期は44百万円の収入)。これは、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の減少額30百万円、長期借入金の返済による支出21百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	47.6%	59.4%	61.7%	59.1%	55.5%
時価ベースの自己資本比率	189.6%	318.4%	198.4%	129.2%	151.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	2.5	—	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	21.4	—	—	31.6

自己資本比率：自己資本／総資産残高

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産残高

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債の期末残高／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスワクチンの開発・接種により経済活動の正常化が期待されますが、足元では国内の感染者数が増加しており先行きは不透明です。次期の連結業績予想につきましては、ソリューション事業においては案件の規模縮小や納期先送りが、エンターテインメント事業においては公演の中止や延期が生じる懸念があり、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,699	314,659
受取手形及び売掛金	509,497	657,177
商品及び製品	13,455	4,752
仕掛品	33,122	14,630
原材料及び貯蔵品	688	745
その他	70,900	58,262
流動資産合計	928,363	1,050,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,415	64,339
減価償却累計額	△27,505	△30,444
建物(純額)	13,909	33,895
その他	142,152	160,425
減価償却累計額	△108,634	△119,702
その他(純額)	33,517	40,722
有形固定資産合計	47,427	74,618
無形固定資産		
のれん	68,597	60,447
ソフトウェア	151,236	137,109
その他	9,415	7,791
無形固定資産合計	229,250	205,348
投資その他の資産		
投資有価証券	43,613	43,613
長期貸付金	3,450	9,646
差入保証金	76,751	76,475
繰延税金資産	22,213	21,457
その他	57,123	60,554
貸倒引当金	△1,500	△1,425
投資その他の資産合計	201,653	210,323
固定資産合計	478,330	490,290
資産合計	1,406,693	1,540,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,006	176,814
短期借入金	180,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	6,432	34,488
未払法人税等	17,798	24,172
その他	213,950	208,616
流動負債合計	537,187	594,091
固定負債		
長期借入金	24,272	74,612
退職給付に係る負債	8,170	8,235
繰延税金負債	814	-
資産除去債務	-	5,507
その他	5,081	2,526
固定負債合計	38,337	90,881
負債合計	575,525	684,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△753,526	△729,149
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	831,168	855,545
純資産合計	831,168	855,545
負債純資産合計	1,406,693	1,540,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	3,204,978	3,156,137
売上原価	2,367,751	2,280,804
売上総利益	837,227	875,332
販売費及び一般管理費	942,863	857,061
営業利益又は営業損失(△)	△105,635	18,271
営業外収益		
受取利息	59	91
受取配当金	141	100
受取手数料	128	123
保険配当金	183	169
助成金収入	332	30,474
その他	486	1,055
営業外収益合計	1,332	32,014
営業外費用		
支払利息	3,812	1,859
支払保証料	454	670
支払手数料	6,449	1,000
為替差損	221	903
その他	336	199
営業外費用合計	11,274	4,633
経常利益又は経常損失(△)	△115,577	45,652
特別利益		
投資有価証券売却益	65	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
減損損失	26,843	-
特別損失合計	26,843	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,355	45,652
法人税、住民税及び事業税	14,740	21,334
法人税等調整額	△547	△59
法人税等合計	14,193	21,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,548	24,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△156,548	24,376

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156,548	24,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	-
その他の包括利益合計	18	-
包括利益	△156,529	24,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△156,529	24,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△596,978	△104,625	987,716	△18	△18	987,698
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△156,548		△156,548			△156,548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						18	18	18
当期変動額合計	-	-	△156,548	-	△156,548	18	18	△156,529
当期末残高	1,310,965	378,355	△753,526	△104,625	831,168	-	-	831,168

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△753,526	△104,625	831,168	831,168
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,376		24,376	24,376
当期変動額合計	-	-	24,376	-	24,376	24,376
当期末残高	1,310,965	378,355	△729,149	△104,625	855,545	855,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,355	45,652
減価償却費	67,419	88,598
減損損失	26,843	-
のれん償却額	11,339	8,150
助成金収入	-	△30,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△490	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△75
受取利息及び受取配当金	△201	△191
支払利息	3,812	1,859
投資有価証券売却損益(△は益)	△65	-
売上債権の増減額(△は増加)	36,186	△147,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,342	27,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,236	57,807
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,376	10,401
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,655	△3,337
その他	214	△2,293
小計	△33,206	55,620
利息及び配当金の受取額	212	191
利息の支払額	△3,469	△2,292
助成金の受取額	-	30,474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,990	△11,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,453	72,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△21,646	△43,810
無形固定資産の取得による支出	△79,830	△52,454
貸付けによる支出	-	△9,180
貸付金の回収による収入	2,038	1,799
その他	△5,236	△2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,673	△106,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	76,979	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,005	△21,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,974	48,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,356	13,960
現金及び現金同等物の期首残高	306,055	190,699
現金及び現金同等物の期末残高	190,699	204,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に㈱OSK日本歌劇団による歌劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,866,911	338,066	3,204,978	—	3,204,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,400	26,400	△26,400	—
計	2,866,911	364,466	3,231,378	△26,400	3,204,978
セグメント損失(△)	△62,623	△43,011	△105,635	—	△105,635
セグメント資産	1,311,855	127,807	1,439,662	△32,968	1,406,693
その他の項目					
減価償却費	58,717	8,701	67,419	—	67,419
のれんの償却額	—	11,339	11,339	—	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,188	4,646	89,834	—	89,834

(注) 1. セグメント資産の調整額△32,968千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,962,966	193,171	3,156,137	—	3,156,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,792	26,792	△26,792	—
計	2,962,966	219,963	3,182,930	△26,792	3,156,137
セグメント利益又は損失(△)	64,500	△46,229	18,271	—	18,271
セグメント資産	1,408,960	170,835	1,579,795	△39,277	1,540,518
その他の項目					
減価償却費	79,270	9,328	88,598	—	88,598
のれんの償却額	—	8,150	8,150	—	8,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,530	39,001	94,532	—	94,532

(注) 1. セグメント資産の調整額△39,277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	65.41円	67.33円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△12.32円	1.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,548	24,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△156,548	24,376
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	831,168	855,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	831,168	855,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。